

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	212 頁

目 名
農業振興費

事業名称
農政企画事業

1. 概要

目的	農政の推進を図る	対象	農業者・農業団体
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○農業振興地域整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の整備、協議会の開催 ○農林制度資金償還利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金償還に対する利子補給金 ○農業団体等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等負担金：農業関係団体に対する負担金 <ul style="list-style-type: none"> ①食料・農業・農村振興協議会負担金 ②農林業振興公社負担金 ③全国山村振興連盟大分県支部負担金 ④大分県農林水産祭負担金 ・各種団体等補助金：農業関係団体に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ①農村女性組織連絡協議会補助金 ②農林業振興公社運営補助金 ③ふるさとまつり実行委員会補助金 ○農政企画事務事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農政企画全般の経費（農業労災等諸費、農政企画係事務費等） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農業振興地域整備促進事業	委員数(11名)・協議会実施回数(4回) 報酬	5,606	5,097				5,097	3
経常	農林制度資金償還利子補給事業	補給件数(43件) 負担金補助及び交付金	1,200	750				750	3
経常	農業団体等支援事業	団体数(7件) 負担金補助及び交付金	45,451	45,443				45,443	3
経常	農政企画事務事業	公用車燃料費、修繕料、消耗品費等 需用費	182	162				162	2
	廃止								
臨時	農林畜産物加工等推進事業								
計			52,439	51,452	0	0	0	51,452	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			農政企画業務の円滑な推進を図る必要があるため			
活動指標	指標	a	農業振興計画策定	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 農業振興計画策定		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
第2次農業振興計画に沿った農業振興の推進。
対応（改善点等）
農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

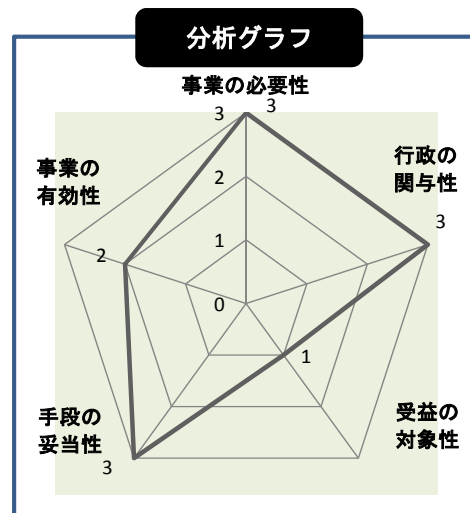
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		70,387	60,877	51,452	60,889
うち経常		51,571	52,466	47,055	60,889
財源内訳	国費				
	県費				12,737
	市債				
	その他				1,068
	一般財源	70,387	60,877	51,452	47,084
うち経常		51,571	52,466	47,055	47,084
事業費に係る人件費		14,534	13,568	9,589	13,972
事業費に係る人役		3.38	3.16	2.20	3.15

6. H27年度予算の方向性

方向性
増額
理由
<ul style="list-style-type: none"> 継続した事業経費が必要のため。 新規事業として農地中間管理事業が創設されたため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 過疎化・高齢化等の担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 農業者及び農業団体に偏っている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画に基づく施策等を展開中であり、成果評価は25年度決算以降となる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新制度の趣旨に基づき実効性のある事業を実施すること。各種団体への補助金については適正な執行を指導すること。